

中山間地域におけるコミュニティの実態と防災対応

—滋賀県長浜市西浅井町沓掛集落を事例として—

The Actual Condition of Communities and Disaster Prevention Measures in Hilly Mountainous Areas

-A Case Study of Kutsukake region, Nishiazai, Nagahama City, Shiga Prefecture-

平居 茉奈未* ○齋藤 朱未*

HIRAI Manami SAITO Akemi

1 はじめに

近年、中山間地域では過疎化と高齢化により集落機能が低下し、自然災害に対する防災対応については、自助・共助・公助といったコミュニティが相互に補完し対策することが重要となる¹⁾が、人口減少が進む中山間地域における防災対応については、これらを限られた人員の中で対応する必要が生じている。

そのため、人口減少等の課題を抱えている中山間地域において、自然災害の被害を最小限に抑えるため、地域はどのような備えが必要かを地域コミュニティの実態とその状況下における自助・共助による防災対応の実態を把握し検討する。

2 調査方法

調査対象地として、滋賀県長浜市西浅井町沓掛集落を取り上げる(図1)。長浜市の北部地域では過疎化が深刻化している。なかでも西浅井町は、山間部などに集落が点在し、冬期の降雪量が多く、人口減少と高齢化が市の中でも顕著に進行しているという地域特性を持つ²⁾。さらにハザードマップ³⁾を参照したところ大川沿いに位置し、集落の大半が土砂災害警戒区域に含まれている西浅井町の沓掛集落における災害リスクが大きいと考えられる。

調査は2021年9月～10月に沓掛集落のコミュニティの実態と防災対応について、2019年～2020年の2年間自治会長を担った元自治会長と2名の住民に対し聞き取り調査を行った。なお、調査時期において滋賀県に新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令されていたため、一部調査は文書による調査となった。

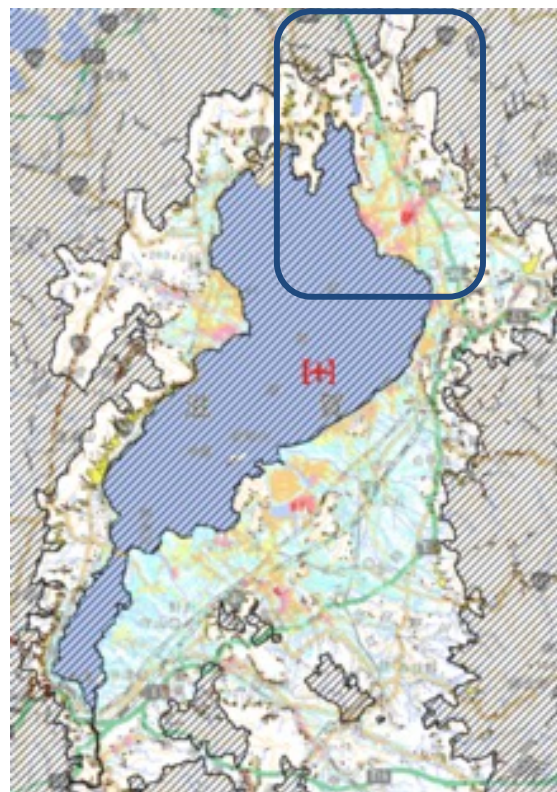


図1 水害・土砂災害リスクマップ³⁾
(枠内が長浜市)

Fig.1 Risk map of floods and landslide disaster
(Nagahama City is in the frame.)

*同志社女子大学生生活科学部 Department of Human Life Studies, Doshisha Women's College of Liberal Arts
【キーワード】防災／中山間地域／高齢化

3 調査結果

(1) 沓掛集落のコミュニティの実態 現在、沓掛集落では若年層の流出と高齢者の増加で自治会活動があまりできないという課題がある。自治会活動として年に一度、一軒につき一名が参加しての河川・墓地の除草作業や、年に二度ボランティアで参加する国道沿いのゴミ拾いなど、最低限の環境整備活動は行われていた。住民にとっても、この除草が集落としてのハード面整備だと捉えられている。自治会内の防災対応として、「長浜市消防団沓掛班」が12名で組織され、「老人会」や「子供会」、「福祉委員」、女性中心で活動する「沓掛なごみサロン」などの活動がある。サロンには70～80歳の住民が集まり、このサロンでは長浜市の防災担当者から、災害時の家での過ごし方など防災の話聞く機会もあるとのことである。また、人口減少や年金受給者増加で自治会費の減額が求められるが、近年の台風や集中豪雨などで自治会内施設の修繕費が増えるなど、財政的な問題も見受けられた。

日常的な住民同士の交流等の有無については、高齢者は日常的に交流しているものの、20歳～60歳前後は日常的な交流がほとんど無いとのことであった。

(2) 住民の防災意識 自然災害への備えについて、住民に地域の被災可能性について問うたところ、山崩れや水害（集落内の大川によるもの）など、沓掛集落で発生する可能性のある災害をある程度把握している状況であった。

そのうえで、住民に「自助」として市が発行する総合防災マップなどを活用し備えをしているかを尋ねたところ、総合防災マップはわかりにくく、沓掛集落は大雨の際には総合防災マップが役に立たないとのことであった。その結果『家が一番安全。川も改修されているため氾濫する恐れはない。』と諦めの様子さえうかがえた。また、住民は災害時の避難先がどこであるかを認識していたが、避難先は遠く、道中で川や土砂崩れの心配があるため指定の避難所よりも近く安全な避難場所の必要性を感じていた。

さらに、有事の際に重要な「共助」への働きかけとして見守り機能の有無について把握したところ、日常から担当者が対象住民の様子を見に行く程度に行われていることが明らかとなった。しかし、見守り・支え合いといっても担当者の構成年齢が80歳以上と高齢者同士によるものであるため、いざという時に車を出せないなどの課題も明らかになった。そのため災害時に有効に機能するのが懸念された。

中山間地域の特性として、沓掛集落のように日中は高齢者のみとなる時間が多く、特定の人同士の助け合いが難しい集落が存在すると考えられる。そのため、日頃から世代を超えたコミュニティづくりを意識し、集落の全世代での交流や共同での活動が出来るように活動することで、集落全体での防災対策に影響を与えるものとする。

謝辞 本調査にあたり聞き取り調査にご協力いただいた沓掛集落の元自治会長様、2名の住民の方に感謝申し上げます。

参照1) 澤田泰幸(2015): 伊田貝香門, 吉原直樹『連帯経済とコミュニティ再生』, 東京大学出版会, 東京都目黒区駒場 4-5-29, (pp. 71-86)

2) 長浜市都市建設部都市計画課: 長浜市都市計画マスタープラン, 長浜市都市計画マスタープラン(平成28年12月改定版)本編[第3部], <<https://www.city.nagahama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1239/20170127-160026.pdf>>, 更新日2017年3月2日, 参照日2024年3月31日.

3) 長浜市防災危機管理局: 長浜市総合防災マップ, 長浜市防災ハザードマップ(Web版) <<https://www.city.nagahama.lg.jp/section/saigai/bousaimap1/index.html?lay=dosya>>, 更新日2021年5月26日, 参照日2024年3月31日.